

ワシントン アコード



おおし ひでお
大橋 秀雄
工学院大学 学長

ワシントン条約（野生動植物の取引規制）に比べてワシントン協定（Washington Accord, 以下WA）を知る人は少ない。WAは1989年に六ヶ国を代表する技術者教育認定団体がワシントンに集まって調印・成立させた協定で、加盟団体が認定した技術者教育は質的に同等であることを相互に認め合う仕組みができあがった。最初の加盟国は米・英・加・豪・NZ・アイルランドであったが、その後香港と南アフリカが加わり八ヶ国に増えた。何れも典型的なAnglo-American諸国である。

これらの国では伝統的にProfessionalismが確立している。技術者は大学レベルの科学知識をベースにして技術業に携わるプロとして認知され、CEngなどの技術者資格は、技術を志すものにとって当然の目標となる。このような国での技術者教育の認定は、学位の質保証というより技術者資格の一次関門としての役割が強い。

加盟國中、米国だけはこの点異端である。大学の設置が自由で私学の比重が高く、大学が次々に設立される米国では、評価に困った産業界が悲鳴をあげた。これに対する大学側の対応が認定制度の導入であり、工学系では1930年代からABETが認定団体としての役割を果たしてきた。このような経緯から、ABETの認定と州が認可する技術者資格PEとの間には直接的な関連はない。

我が国の状況は米国に極めて近い。日本を代表する認定団体として日本技術者教育認定機構JABEEの設立を構想したとき、ABETを基本的なモデルとしながらも、認定と技術者資格（技術士）との関連を強化するなど独自の基本戦略を採ることにした。昨年4月から施行された改正技術士法では、このことが認定プログラム修了者に対する技術士一次試験免除の形で具体化された。

JABEEは99年の設立当初より、技術者教育の質保証と国際同等性の担保を主要な目的としている。したがってWA加盟は、設立以来の宿願である。加盟には二段階がある。まず総会で暫定加盟が承認されたのち、審査・認定の過程を加盟団体に公開して同等性の確認を受ける。そして次回以降の総会で正式加盟を申請し、全加盟団体の賛成を条件に仲間入りを果たすことができる。

WAの第5回総会は昨年6月南アフリカで開催された。そこで設立1年余のJABEEが暫定加盟の申請に踏み切るかどうかは、大きな賭であった。時期尚早という懸念を押し切ったのは、結局は新生JABEEにみなぎる活力であった。総会は、大都会を避けてクルーガー国立公園に隣接するサファリで行われた。ライオンやヒョウなどの野獣が繰り広げる弱肉強食の世界の中に電気フェンスで守られたロッジがあり、観光客に安全で快適なサファリーライフを提供している。不審者の侵入もなければ会議のエスケープも許さない、会議場としてはまことに理想的な条件を備えている。

JABEEを代表して副会長の私と、基準・試行委員長大中逸雄大阪大学教授、原田耕作専務理事が参加した。会議二日目、JABEEに30分の説明時間が与えられ、私が組織と執行体制、大中教授が基準と審査体制について説明した。質疑が終わると会場から退出を求められ、加盟団体による審議が続けられた。結果は朗報であった。議長から「全加盟団体の賛成を得て暫定加盟が決まった」と告げられたときの喜びは、生涯忘れられない。

スイスの経営開発国際研究所IMDが発表する2001年競争力ランキングによると、我が国の総合ランキングは26位、大学教育部門はどん尻の49位である。このような哀れな状況の中で加盟国全員の賛成が得られたことは奇跡に近い。その理由を考えてみると、先ず学協会、官、産が一致してJABEEを支援していることを明確に示せたこと、日本産業の底力に対する畏敬の念が強く残っていたことを挙げるができる。日本が本気になればきっとやるだろうという期待感は、幸いまだまだ強い。

JABEEは2001年度に51プログラムの認定試行と、ごく少数の本番の認定を完了する。2002年度には試行主体から本番主体の認定に移行し、それを加盟国に公開する新しい段階に入る。2003年香港で開催される次回WA総会が、最短で正式加盟を実現するチャンスである。審査・認定の主役である電気学会を始めとする学協会のご支援と、大学関係者のご理解を得て、非英語国として初の加盟実現を果たしたいと願っている。